

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、ウ、エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)		
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や、海外IT企業とのビジネスを促進するため、市場動向を情報発信するとともに、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	64,484		18,426		26,365
		(b) 予算現額	56,700		18,426		26,365
		(c) 増減額(b-a)	▲ 7,784	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		56,700	0	18,426	0	26,365
	B. 執行済額		54,377		16,647		22,891
	うち交付金充当額		43,501		13,317		18,313
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.9%	#DIV/0!	90.3%	#DIV/0!	86.8%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航ができなくなったこと及び派遣元の県内IT企業の業務多忙に起因する参加者調整の不調により、県内IT人材派遣者数が伸び悩み、執行率が86.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	アジア等海外IT人材招へい数	目標	30名	30名	22名	15名	
		実績	27名	32名	23名	17名	
	県内IT人材派遣数	目標	12名	12名	8名	15名	
		実績	21名	10名	9名	7名	
達成状況説明	・アジアIT人材招聘数 アジア各国からIT技術者や幹部等計17名(ベトナム12名、中国2名、ミャンマー1名、カンボジア2名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修や、県内IT関連施設の視察を行った。 ・県内IT人材派遣数 県内IT関連企業のIT技術者や幹部等計7名を海外(ベトナム3名、中国1名、台湾2名、ウクライナ1名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数	目標	-	-	10件	10件	-
		実績	-	-	10件	10件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	本事業を通して、県内IT企業とアジアIT企業の人的ネットワークの構築が促進され、10件の契約に至った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ・沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)と連携して取り組んだ結果、県内IT企業とアジアIT企業との人的ネットワークが構築され、実際の取引につながっている。 ・企業の交流ニーズの把握に努め、新たな国からの招へいを行うなど、幅広い交流につながった。 ・沖縄におけるニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、IT人材の不足や海外リスク管理等の難しさもあり、海外展開を検討する企業の新規の掘り起こしには引き続き課題が残っている。	・県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続き各種プロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化する必要がある。
今後の取り組み方針	
・事業を通じて、Resotech Okinawa(おきなわ国際IT見本市)や令和2年度に供用開始されるアジアITビジネスセンター(IT津梁パーク内)をPRし、見本市への出展やビジネスマッチングへの参加並びにアジアITビジネスセンターへの入居・沖縄進出を促す。 ・引き続き、ISCOと連携しながらアジアIT団体との連携促進を図っていくとともに、海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを蓄積し、アジア等海外IT企業のマッチングを強化していく。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
22,891	22,891	18,313	4,578	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">                 沖縄県 交付対象 事業費 22,891千円             </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">                     委託料 22,703千円                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">                     事務費 188千円 〔報償費・旅費〕                 </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">                 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター 22,703千円             </div> </div>						

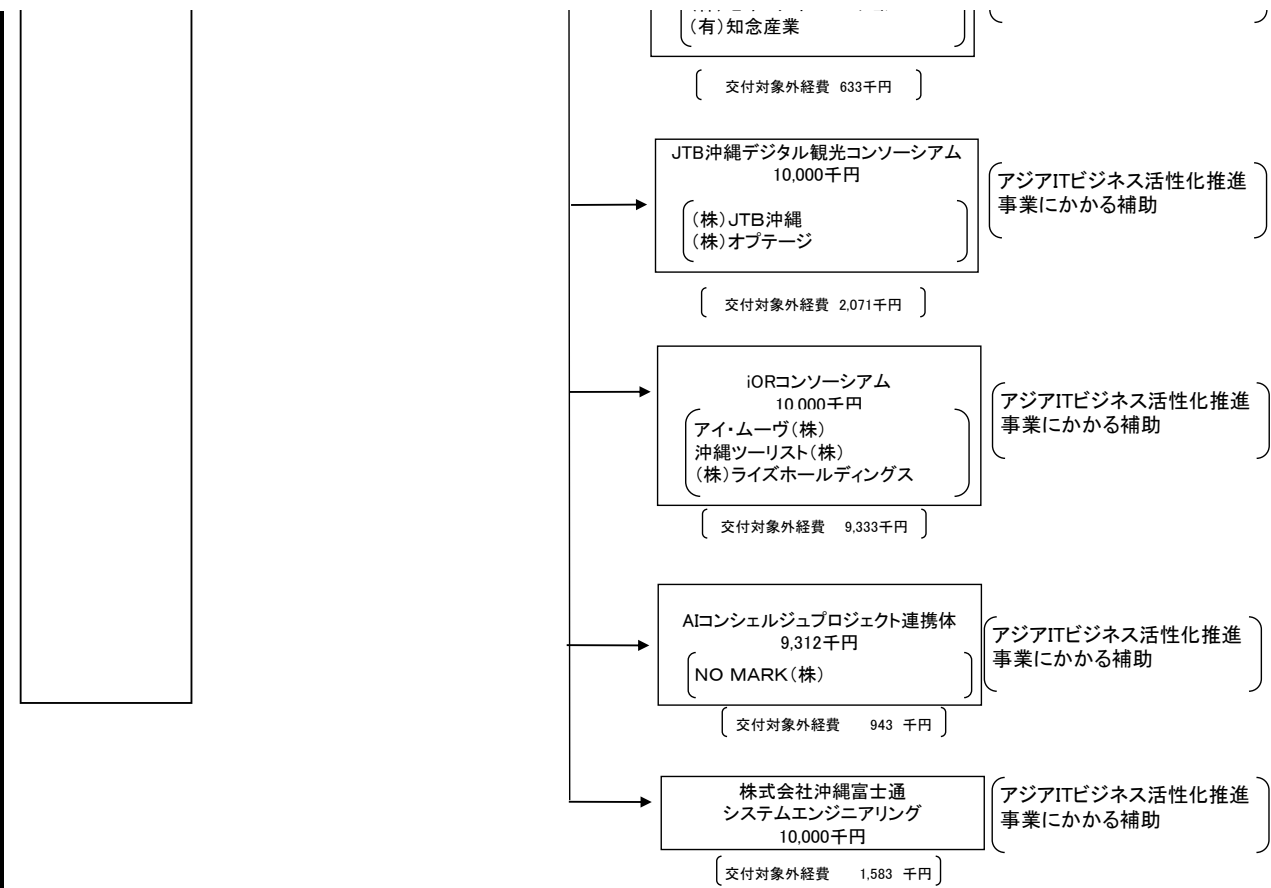
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	アジアITビジネス活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 第3章-3-(3)-エ 情報通信関連産業の立地促進 情報通信基盤の整備			
担当部課名	商工労働部	情報産業振興課	事業実施 (予定)年度 H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(2) Ⅲ-6			
事業内容	① IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 ② 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 ③ 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業が、アジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2~R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	202,634	0	150,128	0	150,106
		(b) 予算現額	202,634	0	150,128	0	150,106
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	202,634	0	150,128	0	150,106
		B. 執行済額	193,915	0	137,602	0	139,856
		うち交付金充当額	155,132	0	110,081	0	111,884
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.7%	#DIV/0!	91.7%	#DIV/0!	93.2%
予算の状況の説明	・県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の競争力強化に資するため、平成27年度~29年度で実施した沖縄アジアITビジネス創出促進事業の後継事業として、県内情報通信関連企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と連携・協業する取組に加え、県内の観光産業などが他産業と連携・協業する取組を支援する経費として、補助金等を計上した。 ・予算額は補助事業実施に係る委託料と補助金等の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ約50,000千円減額となっているのは、補助対象事業及び補助上限額を見直したためである。 ・執行率は93.2%であり、事業者の実績減に伴うものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ITを活用する事業プランの開発及び実証活動に対する支援	目標	-	-	4件	4件	
		実績	-	-	3件	6件	
	他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援	目標	3件	3件	4件	4件	
		実績	5件	5件	3件	2件	
アジア地域をはじめとした海外展開を目的としたソフトウェア等の開発に対する支援	目標	-	2件	3件	3件		
	実績	-	2件	2件	1件		
達成状況説明	・活動目標であるITを活用する事業プランの開発、実証活動に対する支援及び他産業と連携したソフトウェア及びシステム開発への支援については、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、支援候補先はあったものの、企画提案等審査委員会の審査に基づいた採択件数としたことによるものである。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	ビジネスモデルの検討・実証の件数	目標	-	-	4件	4件	6件以上
		実績	-	-	3件	6件	-
	他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援	目標	-	3件	4件	4件	2件以上
		実績	-	5件	3件	2件	-
	海外展開を目的としたシステム開発への支援	目標	-	3件	3件	3件	1件以上
		実績	-	5件	5件	1件	-
進捗状況説明	・ビジネスモデルの検討・実証の件数については、目標4件に対し実績6件であり成果目標を達成した。 ・他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援については目標4件に対し、実績2件であった。 ・海外展開を目的としたシステム開発支援に対するは目標3件に対し、実績1件であった。 ・R1年度に支援が終了するビジネスモデル事業化件数については目標1件に対し、実績1件であり成果目標を達成した。 ・H30年度に開発されたシステムの活用による労働生産性の向上については、目標である5%の向上を達成した件数0件であった。 ・H30年度に開発された情報システムの海外販売件数については、コロナウイルス感染症の影響もあり、目標2件に対し、実績1件であり目標を達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市の開催により、対外的に情報発信する場の整備が進んでいる。</li> <li>・全国的に、第四次産業革命と呼ばれるIoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・多様化を図る取組が進められている。</li> <li>・世界的な新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、各分野でのデジタル化が推進されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市と連携することにより、県外・国外の高い技術を持つ情報通信関連企業と県内産業の連携・協業を促進するとともに、開発成果の事業化をより一層進める必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策に資するシステムの開発、サービスの開発に対する支援を進める必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行うことにより、ITを活用したビジネスモデルの創出及び海外展開の支援を行う。</li> <li>・ITを活用した新型コロナウイルス感染症の対策となるシステムの開発、サービスの実証に対する取組に対して支援する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	160,463	139,856	111,884	27,972	0	0	20,607
<p>沖縄県 交付対象 事業費 139,856千円</p>	委託料 41,896千円	沖縄ITイノベーション戦略センター 41,896千円		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる委託業務)			
補助金 97,960千円	「内臓脂肪は知っている」コンソーシアム 15,238千円 (レキオパワーテクノロジー(株) (株)ソリオ)		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる補助)  [ 交付対象外経費 3,074千円 ]				
補助金 16,000千円	沖縄CRPコンソーシアム 16,000千円 (沖縄セルラー電話(株) 琉球飼料(株) (株)プラズマ)		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる補助)  [ 交付対象外経費 1,101千円 ]				
補助金 13,723千円	沖縄リゾート他産業コンソーシアム 13,723千円 (株)ゴールドバリュークリエーショ ン		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる補助)  [ 交付対象外経費 456千円 ]				
補助金 7,640千円	地域を見守るミマモライド プロジェクトコンソーシアム 7,640千円 (同)トキニライド (株)ハヤト・インフォメーション		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる補助)  [ 交付対象外経費 1,413千円 ]				
補助金 6,047千円	テストベッド構築支援事業企業連携体 6,047千円 (株)セキュアイノベーション		(アジアITビジネス活性化推進事業にかかる補助)				



資金の流れ、費用 用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進 情報通信関連産業の高度化・多様化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。 ②県内各産業(ユーザー側)におけるITの利活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース(DB)を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。 ③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			103,420		109,138
		(b)予算現額			103,420		109,138
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)		0	0	103,420	0	109,138
	B. 執行済額				80,343		90,915
	うち交付金充当額				64,275		72,732
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	77.7%	#DIV/0!	83.3%
予算の状況の説明		執行率は83.3%となっており、執行残については、ITスタートアップ支援に係る補助事業において、事業化の確度向上を図る観点から、1件あたりの補助額を増額するとともに、補助件数を絞った。これに伴い、補助事業者のハンズオン支援の体制の見直しを行ったため、人件費、事業費が減った。 また、フューチャーセンターの活動に際し、再委託を予定していたファシリテート業務を委託事業者において内製化し、業務効率化を図ったことから人件費、再委託費が減った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ITスタートアップ向け支援件数	目標			15件	10件	
		実績			8件	7件	
	マッチングサイト登録件数	目標			70件	90件	
		実績			112件	115件	
フューチャーセッション開催件数	目標			12回	10回		
	実績			12回	9回		
達成状況説明	・ITスタートアップ向け支援件数については、補助期間を拡大したことや、前年度補助実績を勘案し、補助件数を絞り、1件あたりの補助額を増額したため、7件の支援件数にとどまった。 ・マッチングサイト登録件数については、目標を達成した。 ・フューチャーセッション開催件数については、3月に予定していたものについて、新型コロナウイルス感染症拡大の防止の観点から中止したことにより、9回となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	①スタートアップに対する補助件数	目標	-		15件	10件	-
		実績	-		8件	7件	-
	②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数	目標	-		5件	9件	-
		実績	-		8件	15件	-
	③フューチャーセンターによる産業連携・産学官協働等の件数	目標	-		2件	2件	-
		実績	-		2件	2件	-
	【R2年成果目標】		目標	-			3件
④スタートアップ支援事業の年度終了1年後における事業化実現件数		実績	-			-	
進捗状況説明	①スタートアップに対する補助件数は、補助期間を拡大したことや、前年度補助実績を勘案し、補助件数を絞り、1件あたりの補助額を増額したため、7件の支援件数にとどまった。 ②マッチングイベント及び個別相談により15件の商談・パートナー契約等成立につながった。 ③フューチャーセッションにより2件の事業アイデアの造成等による産業連携につながった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップに対する支援については、ハンズオン支援の充実化等により事業化の確度向上を図る必要がある。</li> <li>・マッチング支援については、商談・パートナー契約等成立の件数の継続的な達成及び増加を図る必要がある。</li> <li>・フューチャーセンターについては、産業連携・産学官協働等の件数の継続的な目標達成及びさらなる増加を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップに対する支援や、マッチング支援については、支援対象者のニーズや状況に応じた切れ目のない重層的な支援の実施が必要。</li> <li>・フューチャーセンターについては、取組の中から新たなビジネスの創出・展開につながるアイデアや協力関係につながるよう、アウトプットを意識した運営が必要。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ支援については、公募前の事前相談の充実化や、セミナーや起業経験者によるメンタリング等の実施により初期段階のビジネスモデル構築を支援する。</li> <li>・マッチング支援については、個別相談ブースやマッチングサイト、マッチングイベント等の多様な支援メニューによる総合的なITソリューションのマッチングサポートを実施する。</li> <li>・フューチャーセンターについては、ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向け、テーマ関連企業や行政機関等連携し、アフターフォローを実施する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
92,661	90,915	72,732	18,183	0	0	1,746
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 90,915千円] --&gt; B[委託料 84,172千円]     A --&gt; C[補助金 6,528千円]     A --&gt; D[事務費 215千円]     B --&gt; E["(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター 84,172千円"]     C --&gt; F["(株)プラズマ他7事業者 6,528千円"]     E --&gt; G[委託料 8,865千円]     E --&gt; H[事務費、事業費 75,307千円]     G --&gt; I["(株)沖縄コングレ 他12社"]     H --&gt; J[イベント運営・広報 活動に係る補助業 務等]     F --&gt; K["交付対象外経費 1,746千円"]     F --&gt; L["沖縄型オープンイ ノベーション創出促進 事業補助金"]   </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ				
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)			
事業内容	日本とアジア双方のITビジネス(商談機会、ビジネス交流)を沖縄に集結させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。							
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和2年度)							
実施方法	□直接実施    ■委託      □補助      ■負担      □その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			22,936		68,865	
		(b) 予算現額			22,936		68,865	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	22,936	0	68,865	
	B. 執行済額				21,589		67,992	
	うち交付金充当額				17,271		54,393	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	94.1%	#DIV/0!	98.7%	
予算の状況の説明		執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施		目標				参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動	
		実績				参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動を実施		
達成状況説明		①令和元年4月にResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会を設立。 ②令和2年2月のResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市プレ開催に向けた実施計画策定、協賛企業・出展者募集、各種プロモーション活動を実施 ③令和2年10月に沖縄での同時開催を予定しているツーリズムエキスポジャパン2019(大阪)での出展・広報活動を実施						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)	
	参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施		目標	-			参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動	-
			実績	-			参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動を実施	-
	国際IT見本市のプレ開催参加企業目標数		目標	-			50社	-
			実績	-			135社	-
	【R2成果目標】参加企業数		目標					100社
	【R2成果目標】商談成約率(県内企業)		目標					7%
進捗状況説明		①令和2年2月5日、6日に開催された国際IT見本市では、県内77社、県外34社、海外25社の計135社が出展し目標を達成した。 ②参加者総数は2日間で8,162人を記録し、展示・商談会のみでなく、スタートアップフェスタ、実証事業成果報告会、各種カンファレンス・セミナーなど多彩なビジネスイベントが展開された。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①R2年10月に本県で開催される「ツーリズムEXPOジャパン」との同時開催を予定しているため、ツーリズムEXPOジャパンと連携した取組が必要となる。 ②ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市実行委員会は設立して1年目のため、今後の継続開催に向けた体制の強化や業務ノウハウの蓄積が必要となる。 ③R2年1月末以降、新型コロナウイルスの世界的流行により直近の観光客は激減しているが、テレワーク・ワーケーションなど、この危機に対応するテクノロジーやリゾートの課題解決に繋がる戦略的投資・IT導入について関心が高まっている。	①R3年度以降の国際IT見本市の継続開催に向け、効率的な実施計画策定等の準備活動を実施するため開催時期の検討が必要 ②「ResorTech Okinawa」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けたプロモーションの更なる強化が必要 ③新型コロナウイルスの影響により、感染症対策が徹底されているなか、リアルイベントだけでなく、オンラインでのイベント開催も検討する。

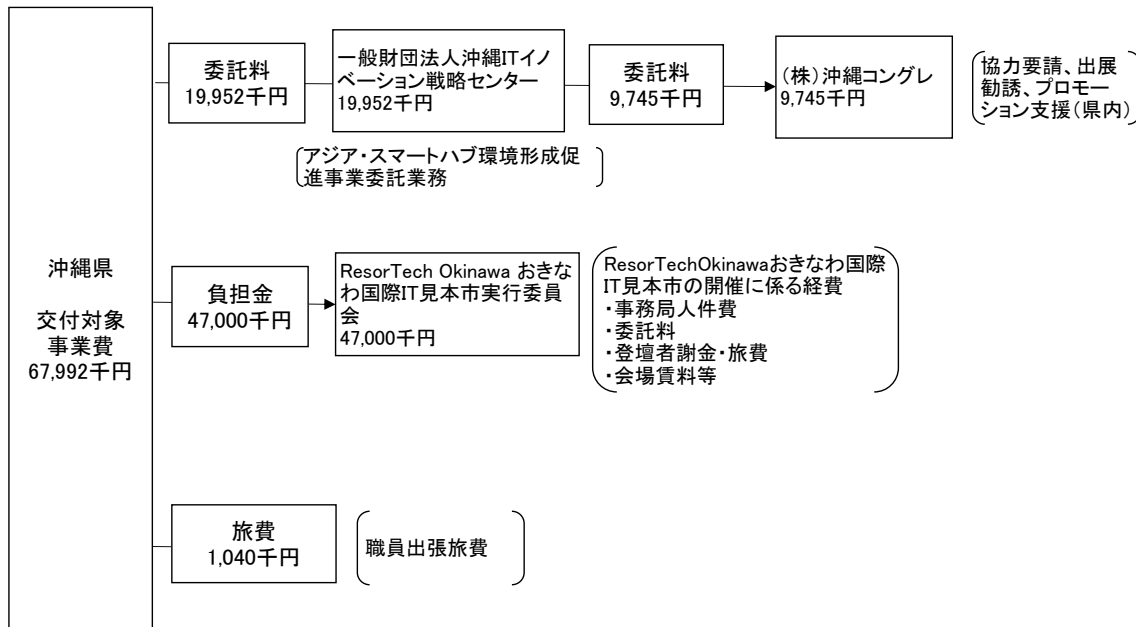
**今後の取り組み方針**

①R2年2月のプレ開催及び10月のツーリズムEXPOジャパンとの同時開催結果を踏まえ、R3年度以降の開催時期の固定化も視野に入れた検討を行う。  
 ②ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、観光業界等と連携した広報など「ResorTech Okinawa」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けた効果的かつ効率的なプロモーションを行う。  
 ③コロナウイルスの影響を受け活発になっているオンライン展示会等の事例を収集し、民間サービスの利用や実行委員会での独自システムの開発等を比較し、リアル開催の有無にかかわらず、オンライン展示会の開催を検討する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,992	67,992	54,393	13,599	0	0	0



資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	160	先端IT利活用促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ 情報通信関連産業の立地促進 情報通信関連産業の高度化・多様化			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)		
事業内容	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)ターゲットとし、先端IT利活用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向け先端IT利活用セミナーの実施、②先端IT導入企業等とのネットワーク構築支援、③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予 算 の 状 況	(a) 当初予算額				33,809	
	(b) 予算現額					33,809	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	0	0	0	0	33,809	
	B. 執行済額					31,321	
	うち交付金充当額					25,057	
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	92.6%	
予算の状況の説明	県内事業者が県外の先端IT企業等を訪問し、先端ITを活用した実際の取組みやサービスを体験するとともに、その成果や評価(利用者の声など)について聞き取りを行い、先端IT導入計画の策定や実際の導入に繋げるための活動に伴う旅費の一部の支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策として当該活動にかかる県外出張を中止したことによる旅費の執行残。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	経営・企画関連人材向けIT利活用セミナー等の開催件数	目標				5回	
		実績				10回	
	先端IT導入支援プログラム参加企業数	目標				20社	
実績					20社		
達成状況説明	県内産業においてIT導入に関するニーズがあり、IT利活用セミナー等の開催件数及び先端IT導入支援プログラム参加企業数ともに目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	①セミナーに参加した事業者のうちアンケートにより先端IT利活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答	目標	-			80%以上	-
		実績	-			95.4%	-
	②国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数 10件	目標	-			10件	-
		実績	-			10件	-
	③先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数	目標	-			10社	-
		実績	-			10社	-
進捗状況説明	・各実施セミナーの平均参加者数は、30名以上あり先端IT利活用に関するニーズが見られた。 ・観光事業者を中心に先端IT導入企業等とのネットワーク構築(10件)を支援するとともに、先端IT利活用に向けた計画策定(10社)を支援した。						

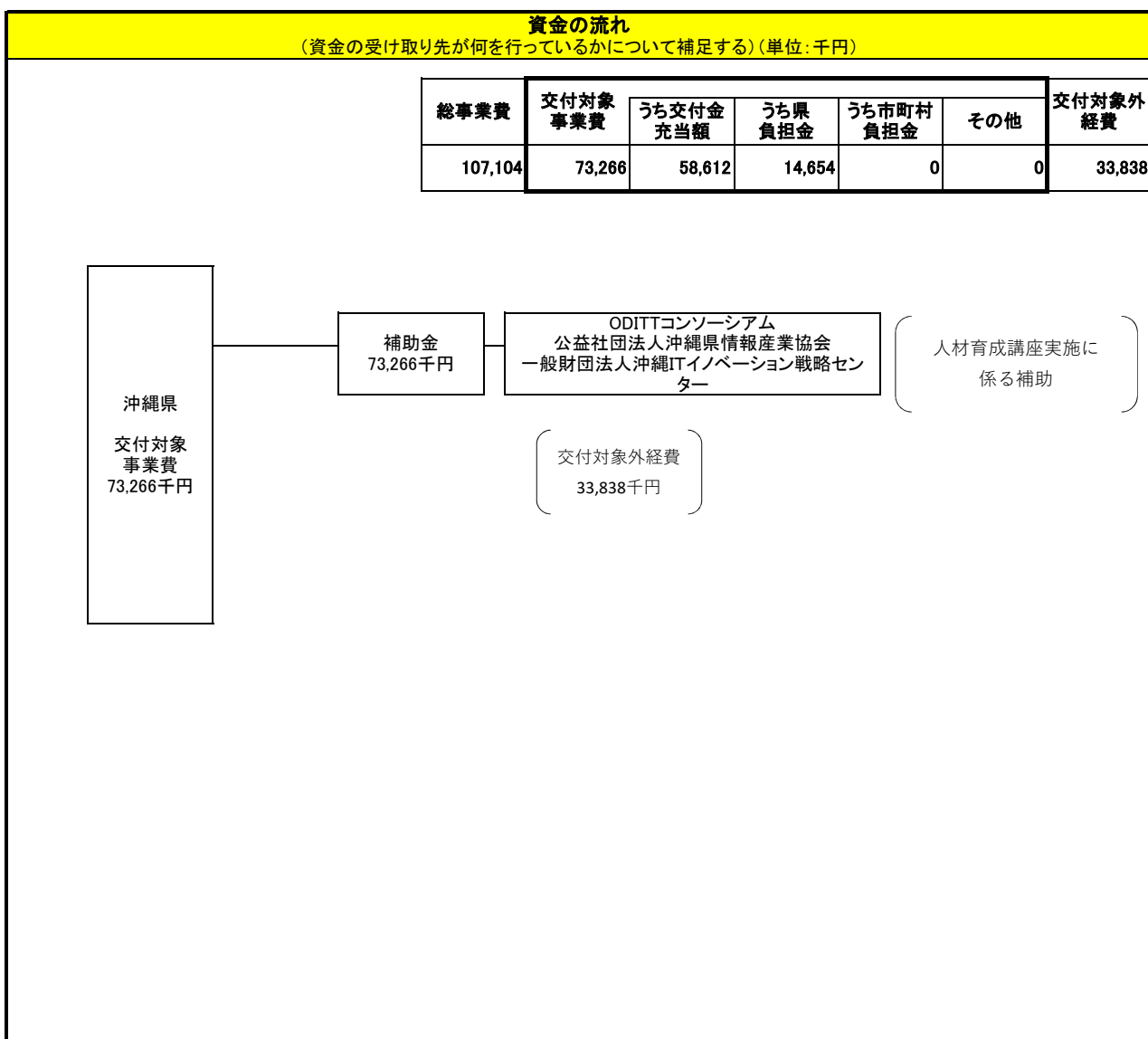
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内産業における人手不足・生産性向上等の課題解決や、新型コロナウイルス感染症影響下における「新しい生活様式」に対応するためのAI、IoTなどの先端ITの導入・活用が求められている。	県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適切に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。また、計画策定後、実際に先端ITの導入に繋がる実効性の高い支援を実施する必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナーや計画策定支援を実施する。</li> <li>先端IT導入事例や導入支援プロセスを県内各産業に周知し、IT化の意欲の高い事業者の導入支援プログラムへの参加を促進する。</li> <li>自社課題の的確な把握から、導入ソリューションや技術的パートナーの選定、計画策定支援、計画策定後フォローなど導入までの一連のプロセスを切れ間なく支援することなどにより支援対象者の先端ITの導入・活用の実効性を高める取り組みを行う必要がある。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	31,321	31,321	25,057	6,264	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 31,321千円] --&gt; B[委託料 31,321千円]     B --&gt; C["(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター 31,321千円"]     C --&gt; D[委託料 716千円]     C --&gt; E[事務費、事業費 30,605千円]     D --&gt; F[沖縄広告(株) 他1社]     E --&gt; G["イベント運営・広報 活動に係る補助業 務等"]   </pre>							
資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	152 IT人材高度化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア 多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成				
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2) Ⅲ-3-(1)	
事業内容	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	136,699	0	96,999		92,177
		(b) 予算現額	136,699	0	96,999		92,177
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	136,699	0	96,999	0	92,177
	B. 執行済額		136,134	0	96,447		73,266
	うち交付金充当額		108,907	0	77,158		58,612
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	79.5%
予算の状況の説明		情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、平成30年度から新規事業(平成24~29年度で実施したIT人材力育成強化事業の後継事業)として、企業のIT技術者を対象とした人材育成を実施する業界団体等を支援する経費として補助金等を計上した。 執行率は79.5%であり、主に当初の予定よりも軽費で講座を開催することができたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数	目標	140講座	140講座	100講座	100講座	
		実績	181講座	170講座	102講座	101講座	
		目標					
		実績					
達成状況説明	人材育成講座数は計画の100講座を上回る101講座となり、達成している。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数	目標	-	700名	500名	500名	-
		実績	-	1,001名	519名	654名	-
	講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答	目標	-		80%	80%	-
		実績	-		85.6%	94.0%	-
	進捗状況説明	受講者数目標500名に対し654名となり目標を達成している。 アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は94.0%となり目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。また、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。</li> <li>第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。</li> <li>AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。</li> </ul>		



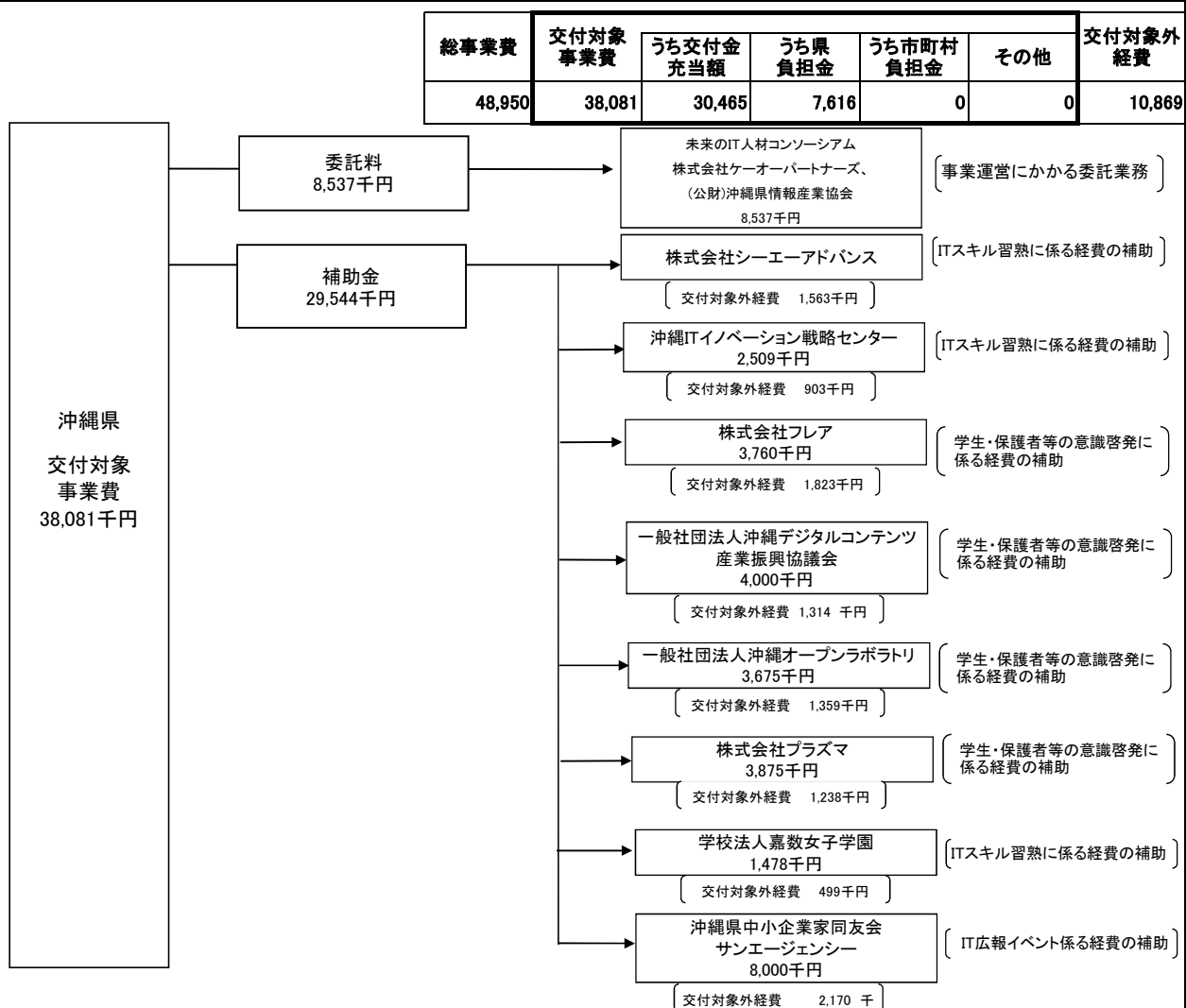
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「IT人材力育成強化事業(H24～H29年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154	未来のIT人材創造事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	多様な情報系人材の育成・ 確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	・未来のIT人材供給を促進するため、人材を育成する様々な事業に対して事業費の補助を行う。 ・IT関する魅力と可能性を伝えるための広報イベントへの補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					44,697
		(b) 予算現額					44,697
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	44,697
	B. 執行済額						38,081
	うち交付金充当額						30,465
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	85.2%
予算の状況の説明		執行率は85.2%であり、主に補助申請額が想定を下回ったことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	未来のIT人材を育成する様々な事業に対する事業費補助件数	目標				5件	
		実績				8件	
	IT広報イベントへの補助件数	目標				1件	
		実績				1件	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・補助上限額を下げたことにより採択可能な件数が増加し、目標値を達成した。 ・IT広報イベントとして「IT津梁まつり2020」を開催し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	補助対象事業の自走化	目標	-			3件	2件
		実績	-			2件	-
	IT広報イベントアンケートにおいて、ITへのイメージがアップしたとする回答が90%以上	目標	-			90%以上	90%以上
		実績	-			94%	-
	進捗状況説明	・補助対象事業者に対しては段階的に自走化を促進しているが、自走化にあたり、自主財源確保等の課題により、計画値3件に対し、2件の実績となった。 ・IT広報イベントアンケートにおいて、ITへのイメージがアップしたとする回答が94%となり、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを捉える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。</li> <li>・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。</li> <li>・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。</li> <li>・事業の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<p>・IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。</p> <p>・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

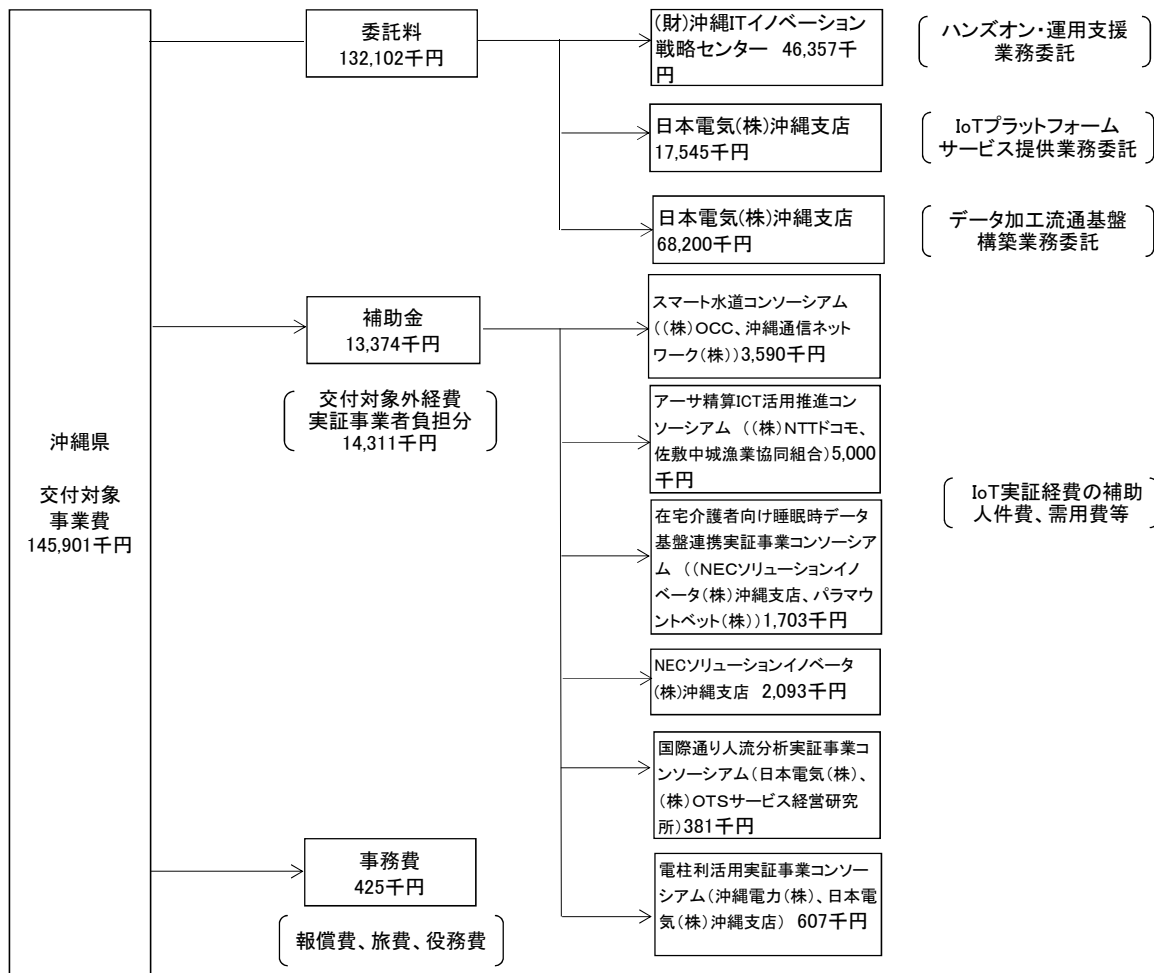
事業番号・事業名	157 IoT利活用促進ネットワーク構築・実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ				
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信基盤の整備 Ⅲ-1-(2)、Ⅲ-6	
事業内容	県内企業のIoT利活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、県がIoTネットワークを借り上げ、収集される様々なデータを蓄積・分析するシステム開発により、IoT利活用促進ネットワーク基盤を構築するとともに、同基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			56,629		206,225
		(b) 予算現額			36,129		206,225
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 20,500	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	36,129	0	206,225
	B. 執行済額				34,309		145,901
	うち交付金充当額				27,447		116,720
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	95.0%	#DIV/0!	70.7%
予算の状況の説明		・県内各産業のIoT利活用促進のため、平成30年度から新規事業として、IoT実証に対する補助金、データ加工流通基盤構築やハンズオン業務に要する委託料等を計上した。 ・執行率は70.7%であり、主に委託料、役務費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①データ加工流通公開基盤構築構築:構築着手	目標				構築着手	
		実績				構築着手	
	②IoTネットワーク利活用実証事業:実証開始	目標			実証開始	実証開始	
実績				実証開始	実証開始		
達成状況説明	①データ加工流通公開基盤構築について、令和元年度において構築に着手したことから、目標を達成した。 ②IoTネットワーク利活用実証事業について、令和元年度において実証を開始したことから、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)
	①データ加工流通公開基盤構築完了	目標	-			構築完了	-
		実績	-			構築完了	-
	②IoTネットワーク利活用実証事業者	目標	-		5社	10社	-
		実績	-		5社	6社	-
	【R4成果目標】 実証事業者のうち実ビジネスへのサービス展開		目標				5件
進捗状況説明	①成果目標であるデータ加工流通公開基盤構築完了については、令和元年度中に構築が完了したことから、目標を達成した。 ②成果目標であるIoTネットワーク利活用実証事業者10社については、実績が6社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、事業の周知が不十分であり、応募が想定よりも少数に留まったことによるものである。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	他産業に対する事業周知が不足しており、県内情報通信関連産業とのマッチングが不調となることが多い。	事業周知の対象を拡大することによって、より多くの実証事業、より大規模な実証事業の実施につなげる。
今後の取り組み方針		
他産業向けセミナー等を活用した周知活動を展開し、県内情報通信関連産業とのマッチング促進によるIoT実証事業の実施拡大を図る。また、応募申請前の個別相談の充実化や、実証パートナー紹介などの支援を通じて、効果的な実証事業の実施を支援する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
160,212	145,901	116,720	29,181	0	0	14,311



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び実証事業者は、公募型プロポーザルにより事業内容を審査し選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である実証事業者は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	